

報道各位

新潟市財務部財務課

令和4年5月臨時会 補正予算（案）等について

新潟市議会5月臨時会に提案を予定している補正予算（案）及び市長専決処分を行った令和3年度分補正予算の内訳をお知らせいたします。
（ただし、令和4年4月11日付病院事業会計市長専決処分を除きます。）

お問い合わせ先

（補正予算全般に関すること）

新潟市財務部財務課 高橋

電話025-226-2185（直通）

（各事業の内容について）

事業概要に記載の連絡先

令和4年5月議会臨時会 一般会計補正予算フレーム

(単位：千円)

歳 出		歳 入	
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 子育て世帯生活支援特別給付金 730,000 ◦ 住民税非課税世帯に対する給付金 1,550,000 ◦ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 93,000 ◦ 緊急小口特例貸付利用者支援給付金 41,800 ◦ マイナンバーカード普及促進事業 410,000 ◦ オンライン授業配信用端末整備事業 133,000 ◦ 学校園における感染症対策事業 85,000 ◦ スクール・サポート・スタッフ配置事業 48,300 ◦ バンケット利用促進事業 40,000 ◦ にしかん宿泊&日帰り割引プラン支援事業 30,000 ◦ 新事業展開サポート事業 153,000 ◦ 事業基盤強化支援事業(新潟IPC財団補助金) 5,000 ◦ 中央卸売市場事業会計繰出金(使用料減免分) 21,900 ◦ 地域防災力育成事業 11,000 		国庫支出金 3,352,000 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫補助金 3,352,000 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 823,000 住民税非課税世帯に対する給付金補助金 1,550,000 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 460,775 マイナンバーカード交付事務費補助金 410,000 学校保健特別対策事業費補助金 108,225 	
計	3,352,000	計	3,352,000

【令和3年度分市長専決処分（令和4年3月31日付）】

一般会計 繰越明許費補正

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
民生費	児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付	80,000
衛生費	清掃費	指定袋作製等事業	30,294

令和4年5月議会臨時会 補正予算(案)事業概要

(財源内訳の臨時交付金とは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の略)

部・区名	こども未来部	課名	こども家庭課	問い合わせ先	025-226-1189	担当名	堀
事業名	子育て世帯生活支援特別給付金						
金額(千円)	歳出	730,000	財源内訳	国費730,000			
事業概要	<p>国の経済対策により、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援として、低所得の子育て世帯に対し、児童1人あたり5万円をプッシュ型で支給します。</p>						

部・区名	福祉部	課名	福祉総務課	問い合わせ先	025-226-1166	担当名	武藤
事業名	住民税非課税世帯に対する給付金						
金額(千円)	歳出	1,550,000	財源内訳	国費1,550,000			
事業概要	<p>住民税非課税世帯等に対する1世帯あたり10万円の給付金について、家計急変を理由とした受給資格があるにもかかわらず未申請の世帯に対し、国の経済対策により、令和4年度課税情報を活用しプッシュ型で確認書を送ることで、確実に給付を進めます。</p>						

部・区名	福祉部	課名	福祉総務課	問い合わせ先	025-226-1166	担当名	武藤
事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金						
金額(千円)	歳出	93,000	財源内訳	国費93,000			
事業概要	<p>新潟県社会福祉協議会が実施する緊急小口資金、総合支援資金の貸付を終了した世帯などで、収入や資産等の要件を満たす生活困窮世帯に対し、単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円の支援金を支給します。 国の経済対策により申請期間が延長されることに伴い、予算を増額します。</p>						

部・区名	福祉部	課名	福祉総務課	問い合わせ先	025-226-1166	担当名	武藤
事業名	緊急小口特例貸付利用者支援給付金						
金額(千円)	歳出	41,800	財源内訳	国費41,800(臨時交付金41,800)			
事業概要	<p>新潟県社会福祉協議会が実施する緊急小口資金貸付を利用する世帯に対し、単身世帯3万円、2人以上世帯6万円の給付金を支給します。 国の経済対策により申請期間が延長されることに伴い、予算を増額します。</p>						

部・区名	市民生活部	課名	市民生活課	問い合わせ先	025-226-1009	担当名	渡部
事業名	マイナンバーカード普及促進事業						
金額 (千円)	歳出	410,000	財源内訳	国費410,000			
事業概要	マイナンバーカード普及促進のため、市内の大型商業施設等を会場とする巡回申請会の開催頻度を休日実施を含め拡充します。また、これにあわせて広報活動を強化します。						

部・区名	教育委員会	課名	学務課	問い合わせ先	025-226-3162	担当名	加藤
事業名	オンライン授業配信用端末整備事業						
金額 (千円)	歳出	133,000	財源内訳	国費133,000(臨時交付金66,500)			
事業概要	各学級に1台の配信用 I C T 端末を新たに整備し、オンライン授業の環境を整えることで、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校教育活動の着実な継続を図ります。						

部・区名	教育委員会	課名	保健給食課	問い合わせ先	025-226-3202	担当名	袖山
事業名	学校園における感染症対策事業						
金額 (千円)	歳出	85,000	財源内訳	国費85,000(臨時交付金43,275)			
事業概要	密閉、密集、密接を回避しながら、学校教育活動を着実に継続するため、児童生徒や教職員の感染症対策に必要な感染症対策用品を購入します。						

部・区名	教育委員会	課名	学校人事課	問い合わせ先	025-226-3234	担当名	金山
事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業						
金額 (千円)	歳出	48,300	財源内訳	国費48,300(臨時交付金48,300)			
事業概要	学校における新型コロナウイルス感染症の感染防止体制の維持と、消毒作業に係る教職員の負担増加抑制のため、小学校、中学校、中等教育学校へのスクール・サポート・スタッフの配置を継続します。						

部・区名	観光・国際交流部	課名	観光推進課	問い合わせ先	025-226-2605	担当名	杉本
事業名	パンケット利用促進事業						
金額 (千円)	歳出	40,000	財源内訳	国費40,000(臨時交付金40,000)			
事業概要	<p>県内団体及び企業が開催する会議等の会場費を助成することで、稼働率が低迷しているホテル等の会議場の利用を促進し、交流人口の拡大に資する都市機能の維持を図ります。</p>						

部・区名	西蒲区	課名	産業観光課	問い合わせ先	0256-72-8407	担当名	高野
事業名	にしかん宿泊&日帰り割引プラン支援事業						
金額 (千円)	歳出	30,000	財源内訳	国費30,000(臨時交付金30,000)			
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、著しく落ち込んだ観光需要を取り戻すために、岩室温泉・田ノ浦温泉・角田山温泉の旅館・ホテルで行う宿泊又は日帰り利用者への利用料金の割引キャンペーンを支援します。(4月1日からダブル割キャンペーンとして実施中)</p>						

部・区名	経済部	課名	産業政策課	問い合わせ先	025-226-1606	担当名	内藤
事業名	新事業展開サポート事業						
金額 (千円)	歳出	153,000	財源内訳	国費153,000(臨時交付金153,000)			
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、従前の事業規模が縮小するなどビジネスモデルの転換による経営改善が必要な市内中小企業者について、新事業展開や事業再構築の取組みを後押しするため、予算を増額します。</p>						

部・区名	経済部	課名	産業政策課	問い合わせ先	025-226-1606	担当名	内藤
事業名	事業基盤強化支援事業(新潟IPC財団補助金)						
金額 (千円)	歳出	5,000	財源内訳	国費5,000(臨時交付金5,000)			
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、経営改善が必要な市内中小企業者の取組みを後押しするため、個別の状況に応じた専門性の高いコンサルティングの実施により、経営課題の解決や事業転換を支援します。</p>						

部・区名	農林水産部	課名	中央卸売市場	問い合わせ先	025-257-6767	担当名	深沢
事業名	中央卸売市場事業会計繰出金(使用料減免分)						
金額 (千円)	歳出	21,900	財源内訳	国費21,900(臨時交付金21,900)			
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症対策による休業要請やイベント開催自粛などにより影響を受けた場内業者の事業継続を支援するため、売上が10%以上減少した場内業者に対し、市場施設使用料の一部を減免します。</p> <p>※市場施設使用料の減免分を一般会計から中央卸売市場事業会計へ繰り出します。</p>						

部・区名	危機管理防災局	課名	防災課	問い合わせ先	025-226-1140	担当名	関
事業名	地域防災力育成事業						
金額 (千円)	歳出	11,000	財源内訳	国費11,000(臨時交付金11,000)			
事業概要	<p>コロナ禍においても、地域の自主防災組織が感染症に対応した効果的な防災訓練を実施できるように、予算を増額し、令和2年8月に拡充した助成制度(補助率10/10)を継続します。</p>						